

分野／取組	保健医療／感染症対策
当時の所属・役職	健康福祉部健康局健康増進課長（H30.4～R4.3） 加古川健康福祉事務所 健康参事（R4.4～R5.3）
現在の所属・役職	保健医療部総務課 保健医療企画官
氏名	藤原 恵美子

1 主に担当した業務

- * 24 時間コールセンターの設置、運営
- * 宿泊療養施設の準備、運営
- * 看護職等の人材確保と保健師バンクの設置
- * 自宅療養者へのフォローアップ体制構築（健康観察、パルスオキシメーター確保、生活物資配付、自宅療養者等相談支援センター設置）

2 印象的だったこと

- * 健康福祉事務所では、県民のいのちと暮らしを守るため、入院調整や感染者や家族指導を行ったり、少しでも早く多くの感染者にファーストコンタクトをとろうと夜遅くまで働く保健師等職員の姿。
- * 症状が重くても入院できない、DNAR がないと入院できない、救急外来の前で受診待ちの救急車が並ぶ等、医療崩壊ともいえる状況となっていたこと。
- * 夜間、消防からの救急要請、宿泊療養施設や 24 時間コールセンターからの緊急相談等、判断に困った時に頼れる上司の存在が心強かった。

3 うまく対応できたこと・反省点

* 看護職人材の確保と派遣調整

- ・ コールセンター、宿泊療養施設設置の際、県 OB 保健師、看護協会、看護系大学の協力により対応しましたが、感染者の増加に伴い人材派遣会社を活用しました。より早期から外部委託を視野にいれるべきだったと考えます。
- ・ 健康福祉事務所へは OB 保健師、市町保健師、大学とのカウンターパートにより、継続応援を担保することで、健康福祉事務所の負担軽減につながりました。
- ・ 第 2 波の頃から応援派遣調整と並行して保健師バンクの準備を進め、国の IHEAT に先駆けて保健師バンクを設置しました。
- ・ 看護職が実施していた疫学調査について、県職員も対応する体制としたこと

が迅速な対応につながりました。(R3.10～ 1000人の県職員に研修を実施)

***電子システムの導入**

- ・アプリを使った自己健康観察システムを宿泊療養施設に導入し業務の効率化を図りました。(導入前は、看護師による朝夕の電話による確認を実施)
- ・自己健康観察システムや疫学調査の入力システムを作成し、健康福祉事務所に提供しましたが利用がすすみませんでした。
- ・R4.1 自宅療養者相談支援センターを設置し、健康観察システムや疫学調査システムを組み込んだ自宅療養者支援体制を構築することができました。このような体制がより早期に構築できればよかったですと思います。

***パルスオキシメーターの確保と生活物資（食料品、衛生材料）の配布**

- ・自宅療養者の増加を予測し、早期からパルスオキシメーターの購入や、生活物資の配付のしくみを整えた結果、全数入院から自宅療養も可能とする体制の構築につながったと思います。(R3.4～)
- ・自宅療養者数の増加に伴い、パルスオキシメーターの消毒、貸与に係る事務、物資の梱包（委託業者のマンパワー不足のため）等、課内職員の負担が増加しました。
- ・宅配業者のキャパシティを超えた時、他に対応可能な業者がなく困っていたところ、市町の協力を得ることができ助かりました。個人情報保護の関係で市町との情報共有については慎重に行いました。

4 今後の新たな感染症への対応に活かしてもらいたいこと

- * 職員対応（応援職員も含む）ではなく早期から外部委託が実施できるよう体制整備を行う。
- * 電話相談を県コールセンターに、入院調整を CCC-hyogo に集約する等、健康福祉事務所の負担軽減と業務の効率化を図る。
- * 健康福祉事務所によって対応方法や使用する様式が異なっているため、業務の一元化を行うとともに DX 化を図る。
- * BCP に基づく組織全体としての対応を行うこと。そのための指揮命令系統を確立する。
- * 夜間休日の対応が必要な場合は時間外勤務ではなく交代制勤務を導入する。

5 その他

※ 健康福祉事務所保健師の声

- * 4波、5波は、患者数も重症者も多く、入院調整の優先順位や DNAR の確認を行う等、いのちの選別をするようであった。
- * 死亡事例が出ると自責の念に陥った。重症の自宅療養者をフォローする場合は、急変が心配で不安がつのった。
- * 夜間の緊急対応において、病院調整をするが長時間入院先が見つからないことや複数件の対応等、24時間気持ちの休まる時間がなく心身共に疲弊した。
- * 超過勤務や、休日出勤等、終わりが見えないコロナ対応業務に疲弊した。
- * 医療機関から、健康福祉事務所も病院と同様に交代制勤務だと思われていた。
- * まん延期においては疫学調査の必要性に疑問をもった。
- * 健康危機に対応するため、適切な時期に BCP に基づいた業務体制にシフトしてほしかった。

